

所 属	農政部 農産園芸課		
担当(係)名	野菜・果樹特産担当	内線	2865

## 生産から販売までを見据えた重点園芸品目の産地強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2,500	一般財源 2,500	補助金 2,000
(前年度 2,500)		旅費 200 (業務旅費)
		需用費 180 (消耗品)

### 2 背景・現状

県では、平成23年3月に「ぎふ農業・農村基本計画」を策定し、高品質で安全性を備えた競争力の高い農産物の生産を振興する「強い農業づくり」を推進することとし、全国的に出荷額や市場評価が高く、所得向上につながることを期待できる夏秋トマト、夏ほうれんそう、えだまめ、柿の4品目を重点園芸品目として位置づけた。

この重点園芸品目については、品目ごとに目標を明確にし、強力に振興していく必要がある。

### 3 事業目的

平成23年度に各産地の関係機関（農業者、市町村、JA等）で設置した「産地活性化協議会」が、当該産地の課題を解決するために策定した「産地活性化計画」に基づいて実施する取組みを支援することにより、産地の活性化を図る。

### 4 事業概要

#### (1) がんばる園芸産地育成支援事業費補助金（2,000千円）

重点園芸品目の産地における新規就農者確保、リーダー・オペレーター養成や単収向上技術導入・新品種実証ほの設置等、農業者等の組織する団体が実施するモデル的な取組みに係る経費の一部を助成

- ・助成対象
  - 夏秋トマト : 飛騨<sup>とぎい</sup>野菜出荷組合トマト部会
  - 夏ほうれんそう : 飛騨野菜出荷組合ほうれんそう部会
  - えだまめ : JAぎふえだまめ部会
  - 柿 : 大野町かき振興会

・補助率 1/2以内

#### (2) がんばる園芸産地育成支援推進事業費（500千円）

- 産地活性化協議会の取組みについて、普及指導員が産地に密着した支援を実施
- 産地だけで解決できない技術的な課題や販売に関する課題等を解決するため、県関係課・JA全農岐阜を構成員とする「県活性化支援チーム」が、産地活性化協議会に対する支援を実施

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費	がんばる園芸産地育成支援事業費補助金	
	がんばる園芸産地育成支援推進事業費	

所 属	農政部 畜産課		
担当(係)名	酪農・肉用牛担当	内線	2877

## 「飛驒牛」認定頭数増加対策の推進

### 1 背景・現状

「飛驒牛」は全国的に知名度の高いブランドとして認知されており、県内の和牛子牛、和牛枝肉の市場価格は、ともに全国平均に比べ高い水準を維持している。

しかし、その一方で近年、飼料の高騰や景気後退の影響による和牛枝肉価格の低迷、高齢者経営体の廃業、さらには福島第一原子力発電所事故による風評被害により「飛驒牛」の認定頭数が減少傾向にある。このため、認定頭数の増加対策に取り組むこととし、県では、平成23年3月に策定した「ぎふ農業・農村基本計画」において、「飛驒牛」を「強い農業づくり」を進めるための重点品目に位置づけた。

### 2 事業目的

和牛肥育牛の生産基盤の強化・安定を図ることにより、「飛驒牛」の認定頭数を増やし、「飛驒牛」ブランドの維持・発展を目指す。

### 3 事業概要

「飛驒牛」の元となる和牛の肥育牛増頭対策や肥育技術向上対策を推進するとともに、「飛驒牛」生産の担い手の育成を行う。

#### (1) 和牛肥育牛増頭対策

農業経営基盤強化資金などの融資制度の活用による牛舎建設の促進、廃業農家の牛舎情報の収集と希望者への斡旋による飼育牛舎の確保を進めるとともに、交雑種肥育牛の飼養農家等から和牛肥育牛飼養専門農家への転換を促進する。

#### (2) 肥育技術向上対策 < (社) 岐阜県畜産協会の飛驒牛増産プロジェクト事業 >

肥育期間短縮に向け、肉質に優れ発育の良い肥育素牛を確保するとともに、技術研修会の開催及び個別農家指導支援を実施する。

さらに、平成24年度は、和牛のオリンピックとも言われ5年に1度開催される「第10回全国和牛能力共進会」において、3大会連続で最優秀枝肉賞を獲得することを目指し、農家に対する肥育技術を中心とした支援を実施する。

##### < 飛驒牛増産プロジェクト事業 >

平成20年度に県が補助し(社)岐阜県畜産協会が造成した基金を活用する事業  
平成24年度基金取崩額：40,790千円

#### (3) 担い手育成対策

##### ① 後継者の確保

就農に向けた意欲の向上を図るとともに、同業者のネットワークによる円滑な就農を図るため、若手生産者の情報交換の場である岐阜県肉用牛協会青年部の活動に、肉用牛農家後継者の参加を促す。

##### ② 次世代担い手の育成

就農意欲の向上を図るため、農業高校生などを対象に、自ら飼養管理した牛の出品などにより肥育技術が学習できる県畜産共進会へ参加するよう促す。

所 属	農政部 農業経営課		
担当(係)名	普及企画担当	内線	2843

## 販売額1億円を目指した新たな産地づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
7,300	一般財源 7,300	需用費 5,041
(前年度 7,300)		使用料及び賃借料 1,040

### 2 背景・現状

農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少等により、地域農業の活力が低下しているなか、本県においては、変化に富んだ自然条件など、地域の特長を活かした農産物が生産されている地域がある。

こうした地域の取組みをさらに後押しし、農業所得や収益力の向上に向けた活動に重点的に取り組むことにより、地域の特長を生かした農産物による新産地づくりを推進する必要がある。

### 3 事業目的

産地ごとに関係機関（農業者、市町村、JA、県等）で設置した「産地戦略会議」が、平成23年度に策定した「産地育成計画」に基づいて活動することにより、販売額1億円を目指した新たな産地づくりを推進する。

### 4 事業概要

#### (1) 「産地育成プロジェクトチーム」による支援

地域での対応が難しい課題を解決するため、県職員で構成する「産地育成プロジェクトチーム」が高度な技術支援を実施

#### (2) 販売力等向上の推進

販路開拓や6次産業化など各産地の課題について、専門家からのアドバイスを受けられる体制を構築

#### (3) 試験研究機関による支援強化

栽培の歴史が浅い品目における技術的な課題を早期に解決するため、試験研究機関が適応品種試験や病虫害防除に関する研究等を推進

#### ※新たな産地づくりの対象としている品目

アスパラガス、ブロッコリー、かぼちゃ、円空さといも、夏いちご、春まちにんじん、青ねぎ、くり、龍の瞳、<sup>すくな</sup>宿讎かぼちゃ、飛驒黄金（キク）（計11品目）

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (12) 農業改良普及費  
(明細書事業名) ○ 農業改良普及推進費  
活力ある新産地づくり支援事業費

所 属	農政部 畜産課		
担当(係)名	養豚・養鶏担当	内線	2874

## 新 ぎふ清流ブランド豚肉の生産推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,680	一般財源 1,680	補助金 1,080
(前年度 0)		旅費 66
		需用費 534 (検査消耗品等)

### 2 背景・現状

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」開催に向けた新たな地域ブランドとして霜降り豚肉を生産するため、岐阜県畜産研究所が、豚肉の霜降り割合を高める能力を持つ種豚「ポーノブラウン」を開発した。

しかし、畜産研究所のみで交配を進めていくと近親交配の度合いが高まり、抗病性の低下などのデメリットが大きくなるおそれがあることから、県内養豚農家の需要に対応するため、民間による精液供給体制を整備する必要がある。

### 3 事業目的

岐阜県の新たなブランド豚肉の生産拡大体制の確立により、県内養豚農家の経営向上を図るとともに、消費者へ特徴ある豚肉の提供を図る。

### 4 事業概要

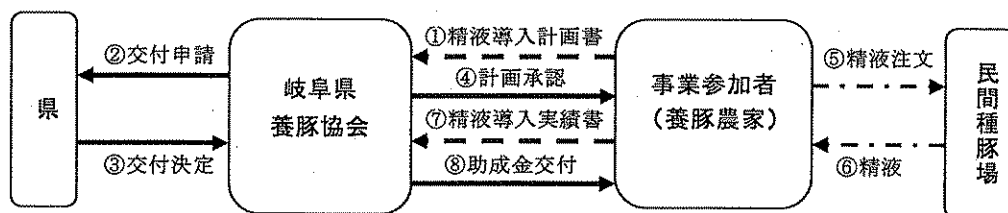
#### (1) ぎふ清流ブランド豚肉生産推進事業費 (600 千円)

- ・ 県内養豚農家の需要に対応できる精液供給体制の整備に向け、他の群との交配による近交度の低い種豚を作るため、民間種豚場との共同研究を実施する。

#### (2) ぎふ清流ブランド豚肉生産拡大事業費補助金 (1,080 千円)

- ・ 民間による精液供給体制が整うまでの間、県配布精液価格と民間種豚場精液価格の差額を助成する。(補助率 10/10)

#### 民間種豚場から供給される精液利用に対する補助事業の仕組み



(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費  
 (明細書事業名) ○畜産振興対策費  
 ぎふ清流ブランド豚肉生産推進事業費  
 ぎふ清流ブランド豚肉生産拡大事業費補助金

所 属	農政部 農産園芸課			農政部 畜産課		
担当(係)名	野菜・果樹特産担当	内線	2865	酪農・肉用牛担当	内線	2877

## 放射性物質検査による安全・安心な県産農畜水産物の供給推進

1 事業費		【財源内訳】		【主な使途】	
	75,917	一般財源	53,167	需用費	209
【予備費充当	47,453】	諸収入	22,750	委託料	68,250
【6月補正後	450】			機器保守費	1,491
(前年度	0)			補助金	5,967

### 2 背景・現状

平成23年7月、福島第一原子力発電所事故により汚染された可能性のある稲わらを県内の肉用牛に給与した事例が発生したことから、7月26日に「県内肉用牛等緊急対策本部」を設置し、8月12日から放射能汚染の疑いのある稲わらを給与した肉用牛の全頭検査を、8月29日から県内産肉用牛の全頭の放射性物質検査を開始した。

さらに、肉用牛以外の県産農畜水産物の安全性を確保するため、11月28日から県産農畜水産物の放射性物質モニタリング検査を開始した。

### 3 事業目的

県産農畜水産物の放射性物質検査を行い安全性を確認することにより、消費者の不安感を払拭するとともに、消費者に安全・安心な農畜水産物を提供する。

### 4 事業概要

#### (1) 県産農畜水産物の放射性物質モニタリング検査 (800千円)

県内で生産される主な農畜水産物について、収穫時期に応じて放射性物質のモニタリング検査を実施

・検査予定：作物・野菜・果樹・茶・原乳・魚類等 約80点

#### (2) 県内産肉用牛全頭検査 (75,117千円)

県内産肉用牛の出荷時に、放射性物質の全頭検査を実施

##### ①放射能汚染の疑いのある稲わらを給与した肉用牛の検査 (5,967千円)

飛騨牛銘柄推進協議会が行う肉用牛の検査に対する補助を実施

・検査予定：約540頭 (補助率1/2)

##### ②県内産肉用牛の全頭検査 (上記①以外) (69,150千円)

県内3ヶ所の食肉処理場へ出荷された県内産肉用牛 (飼養期間が最も長い場所が岐阜県である牛) の全頭検査を実施

・検査予定：約13,000頭 (検査費用の1/3をJAグループが負担)

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費

(目) (2)農業振興費

(明細書事業名) ○総合農政推進費

農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業費

(款) 6農林水産業費 (項) 2畜産業費

(目) (2)畜産振興費

(明細書事業名) ○畜産物消費流通対策費

肉用牛放射性物質検査業務費

飛騨牛銘柄推進事業費 (放射性物質検査分)

所 属	農政部 農地整備課		
担当(係)名	調査計画担当	内線	3169

## 効率的な農業を展開するための基盤整備の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,240,450	国庫 1,326,410	負担金 878,761
(前年度 2,761,922)	県債 971,900	工事請負費 1,801,269
	一般財源 412,622	委託料 407,340
	分負担金 529,518	

### 2 背景・現状

農業の競争力を高め、儲かる農業を実現するためには、農業経営の効率化を進めていく必要がある。

そのためには、農地の整備や利用集積、農作物の生産に欠くことのできない農業用水の安定確保、農産物物流の効率化を図るための農道整備など、農業の生産基盤の整備を進める必要がある。

### 3 事業目的

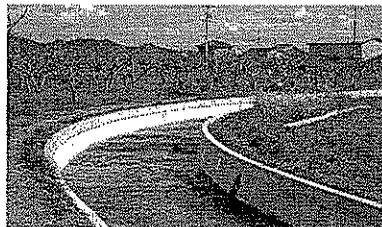
担い手への農地集積を図るための農地の大区画化、水田の乾田化、農業水利施設の更新等、農業の生産基盤の整備を進めることにより、農業の体質強化を図る。

### 4 事業概要

- 担い手へ農地集積を図るための農地の大区画化、水田の乾田化
  - ・経営体育成基盤整備事業、県営農業体質強化基盤整備促進事業 5地区
- 農業用水路、排水路の計画的な更新整備、予防保全対策等
  - ・国営、機構営かんがい排水事業他 3地区
  - ・県営かんがい排水事業、農業水利施設保全対策事業他 19地区
  - ・県営中山間地域総合整備事業、県営農村振興総合整備事業 20地区



【大区画ほ場での小麦の収穫】



【農業用水路予防保全対策工事の実施】



【中山間地域のほ場整備】

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (3) かんがい排水事業費 (4) ほ場整備事業費  
 (6) 農村総合整備事業費 (7) 農地防災事業費  
 (9) 農地事業負担金

(明細書事業名) ○公共事業

県営かんがい排水事業費、農業水利施設保全対策事業費、県営基幹排水対策特別事業費  
 経営体育成基盤整備事業費、県営農業体質強化基盤整備促進事業費  
 県営中山間地域総合整備事業費、県営農村振興総合整備事業費、県営水質保全対策事業費  
 国営・機構営等建設事業負担金

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	輸出戦略・広域流通担当	内線	2853

## 新 大都市圏における飛騨牛、岐阜柿等の販売促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,000	一般財源 11,000	補助金 5,000
(前年度 10,600)		委託料 4,621 (フェア開催費等)

### 2 背景・現状

県産農産物の主要出荷先である関西圏・中京圏では、長年にわたる販売促進活動の結果、高い市場占有率を占めている。他方、首都圏では、全国ブランドに育ってきた飛騨牛と岐阜柿を中心に、県産農産物全体のイメージアップに取り組んでいる。

今後、ますます産地間競争が激化するなか、県産農産物の販路を維持・拡大していくためには、出荷先の都市圏別の特性に応じた販売戦略を展開する必要がある。

### 3 事業目的

情報発信力の高い首都圏において、飛騨牛と岐阜柿を集中的にPRし、全国トップブランドに育て上げることにより、県産農産物の認知度及びブランドイメージのさらなる向上を図る。

また、関西圏・中京圏においては、これまでに獲得した売場の安定的な確保、市場や流通関係者の期待に応える新たな流通品目の導入などにより、県産農産物の取扱量の維持・拡大を図る。

### 4 事業概要

#### 新 (1) 首都圏における飛騨牛と岐阜柿の集中的なPR活動の展開 (4,755千円)

- ・丸の内の飲食店等における、飛騨牛と岐阜柿を中心とする岐阜の「食」と「モノづくり」・「観光誘客」を一体的にPRする「丸の内ぎふweek」の開催
- ・高級果実専門店等での岐阜柿キャンペーンの開催
- ・ウェブ上のショッピングモールにおける飛騨牛、岐阜柿フェアの開催

#### (2) 県産農産物のテストマーケティングの実施 (1,245千円)

- ・大阪、名古屋のマルシェジャポン（青空市場）へ出展し、新たな流通品目の販路開拓に向けたテストマーケティングの実施

#### (3) 生産者団体等が実施する県産農産物の販路拡大・PR活動の支援 (5,000千円)

- ・生産者団体等が実施する販売促進フェアやキャンペーンの支援
- ・生産者団体等が大手食品メーカーとタイアップして行う青果物と加工食品とのクロス販売キャンペーンの支援

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費		
大都市圏販路拡大対策事業費補助金		
大都市圏販路拡大対策事業費		

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	輸出戦略・広域流通担当	内線	2853

## 県産農産物の海外輸出の拡大

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,000 (前年度 5,000)	一般財源 5,000	委託料 2,212 (プロモーション開催) 旅費 2,670 (海外渡航費)

### 2 背景・現状

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれるなか、アジア地域では、富裕層の増加や日本食ブームを背景に魅力あるマーケットが形成されつつある。県では、農業関係団体等と連携し、平成16年度から香港への農産物輸出に取り組み、平成21年度からシンガポール・タイへと輸出先を拡大して、飛騨牛や富有柿を中心に県産農産物の輸出促進を図っている。

### 3 事業目的

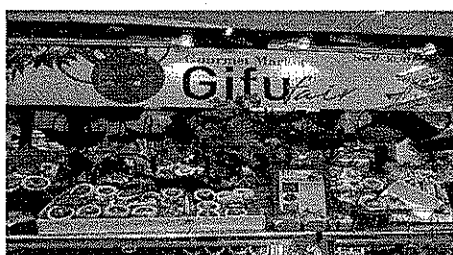
県産農産物のブランド力のさらなる強化と販路開拓を進めるためには、飛騨牛、富有柿に続く新たな輸出品目や輸出先国の拡大を図る必要がある。

このため、輸出品目の育成、安定供給に向けた輸出体制の整備を図るとともに、新たな品目や新たな輸出先国において、テスト販売、マーケット調査を実施し、輸出の一層の促進を図る。

### 4 事業概要

- (1) シンガポール、タイにおける販路拡大に向けたプロモーションの展開
  - ・岐阜県農林水産物輸出促進協議会が開催する農産物フェアと連携し、PR活動を実施
- (2) 中国におけるテスト販売、マーケット調査
  - ・一般社団法人農林水産物等中国輸出促進協議会に参画し、中国の常設展示館での展示販売を行う県内事業者と連携して、テスト販売やマーケット調査を実施
- (3) 岐阜県農林水産物輸出促進協議会と連携し、アジア地域における新たな輸出品目の育成、安定供給に向けた輸出体制の整備
  - ・飛騨牛、富有柿に続く新たな輸出品目の育成に向け、マーケット調査、商談の実施、テスト輸出・販売を実施
  - ・輸出相手国のニーズに適応した安定供給に向け、産地との検討会議、産地へのバイヤー招へいなど産地と連携した輸出体制の整備

農産物の展示販売  
(イメージ)



(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費  
(目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
岐阜県農産物等海外輸出促進事業費



所 属	農政部 農産物流通課			農政部 農産園芸課		
担当(係)名	輸出戦略・広域流通担当	内線	2853	花き担当	内線	2868

## 新 ぎふ清流国体・ぎふ清流大会における県産農産物PR

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
21,640	一般財源 10,400	委託料 18,098(PR業務等)
【9月補正後 857】	諸収入 11,240	消耗品費 2,274(農産物購入等)
(前年度 0)		

### 2 背景・現状

平成24年に開催される「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」は、両大会を通じて、延べ80万人の交流人口と延べ18万人の宿泊が予想される。

県全体で両大会を盛り上げるとともに、これを県産農産物をPRする絶好の機会と捉え、農産物の生産振興につなげていくため、平成20年度から県試験研究機関と生産者団体や企業等が一体となって研究開発を行い、新たな地域ブランドとなる新品目づくりを進めてきた。

※新たな地域ブランド開発品目

切り花（トルコギキョウ）、鉢花（フランネルフラワー、サルビア）、  
早生柿（早秋、太秋）、夏秋いちご、栗（ぼろたん）、霜降り豚肉、カジカ

### 3 事業目的

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」開催前に催される国体関連行事や、開催期間中の競技会場等において、新たな地域ブランドをはじめとする県産農産物をPRすることにより、岐阜県産農産物の消費拡大を図る。

### 4 事業概要

#### 新 (1) ぎふ清流地域ブランド産品PR事業 (5,400千円)

- ・「高橋尚子杯ぎふ清流マラソン」上位入賞者へのフランネルフラワー贈呈や霜降り豚肉の試食など、国体関連行事において新たな地域ブランド品目をPR
- ・開催直前の7～9月に、飲食店と連携して「国体応援メニューフェア」を開催
- ・両大会期間中、岐阜メモリアルセンターの「おもてなし広場（仮称）」や各地の競技会場において、新ブランド品目等の展示販売を実施

#### 新 (2) 県産食材おもてなし応援事業 (5,000千円)

- ・県産農産物を使用した国体応援弁当の製造・販売を支援
- ・民泊受入家庭に柿（早秋）、いび茶を提供し、選手等の民泊者へPRを実施
- ・レセプション会場において、新ブランド品目や飛騨牛を使った料理を提供

#### (3) ぎふ清流国体を通じた県産花きPR事業 (11,240千円)

- ・両大会来場者にフランネルフラワーやミニバラ等の県産鉢花のプレゼントを実施
- ・岐阜県選手団のコサージュに県産切り花を活用

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費  
(目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
ぎふ清流地域ブランド産品PR事業費  
県産食材おもてなし応援事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費  
(目) (9) 園芸特産物対策費  
(明細書事業名) ○花き振興対策費  
ぎふ清流国体を通じた県産花きPR事業費

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	地産地消担当	内線	2855

## 農業の6次産業化の促進

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
27,414	一般財源 27,414	委託料 21,137 (販路拡大支援等)
(前年度 33,506)		補助金 5,000 (商品開発経費)
		報償費 528 (アドバイザー謝金等)

### 2 背景・現状

県内の農業経営においては、市場ニーズへの対応や付加価値を高める加工・販売の取組みが未だ十分ではなく、儲かる農業を実現する上では、農業者自らによる加工・販売の取組みや農業者と商工業者が連携して加工・販売に取り組む農商工連携など「6次産業化」を促進する必要がある。

### 3 事業目的

6次産業化の取組みにより、農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 多様なマッチング機会の提供 (1,900 千円)

農業者等と食品加工業者や飲食事業者との出会いの場としての交流会、産地のこだわりを伝える産地見学会、銀行等と連携した商談会などを開催

#### (2) 商品開発への支援 (5,777 千円)

農業6次産業化研修会の開催、新商品の開発などに必要なサポートを行う6次産業化実践アドバイザーの派遣、6次産業化を目指す認定農業者、農業法人、農村女性グループ等を対象に商品開発等に要する経費を助成

#### (3) 開発商品の販路拡大 (19,737 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

商談会等における成約率を高めるための効果的な商品プレゼン手法等を修得する出展者向けセミナーの開催や、開発商品のWEB上の販路開拓のための「6次産業化商品物産展」を開催

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
	委託事業費 (重点分野雇用創造分)	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費		
	県産農産物販売力強化事業費	
	農業6次産業化促進支援事業費補助金	

所 属	農政部 農業経営課		
担当(係)名	就農支援担当	内線	2848

## 新 新規就農者の育成支援

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
304,419	国庫 224,504	補助金 230,334
(前年度 53,196)	一般財源 79,908	委託料 65,000
	諸収入 7	

### 2 背景・現状

農業従事者の高齢化が進み、農業の担い手が不足するなか、県農業を維持・発展させるためには、新規就農者の育成・確保を早急に進めていく必要がある。

しかし、就農希望者の多くは就農に必要な知識・技術が不足していることや、就農研修中及び就農直後の所得確保、就農時における産地での受入・支援体制が不十分であることなどの課題がある。

### 3 事業目的

新規就農希望者に対し、ニーズに応じた就農支援研修を実施し、知識・技術力の向上を図るとともに、地域が一体となって取り組む就農支援活動や相談体制を整備する。

また、就農研修生等の所得を確保することにより、新規就農者の育成・確保を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 新規就農・就業促進対策事業費 (6,778 千円)

就農希望者の知識・技術レベルに応じた各種就農支援研修を実施

#### (2) 地域就農支援活動サポート事業費 (6,000 千円)

地域就農支援協議会の設置・運営経費を助成 (補助率 1 / 2 以内)

#### 新 (3) 新規就農者確保事業費 (223,041 千円)

就農前の研修期間 (最長 2 年) 及び経営が不安定な就農直後 (5 年以内) の所得を確保するため、給付金を支給 (年間 150 万円)

#### 新 (4) 地域を担う農業人材育成事業 (32,000 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

○ J T、o f f - J T による農業知識・技術研修を法人に委託 (失業者を雇用)

#### (5) 新規就農者育成事業 (33,000 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

農業技術等習得に係る研修を、経験豊かな農業者等に委託 (失業者を雇用)

#### 新 (6) 就農支援協力金事業費 (3,600 千円)

野菜等の園芸品目を作付けする農地を就農希望者に貸借等する場合、農地の出し手に対して協力金を交付 (5 万円/10a)。さらに、農地の出し手が保有する農業用機械等を当該就農希望者に譲渡する場合は別途加算金を交付 (2 万円/10a)

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費  
(目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
委託事業費 (地域人材育成分)  
(重点分野雇用創造分)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費  
就農支援協力金事業費  
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費  
新規就農・就業促進対策事業費、  
地域就農支援活動サポート事業費、新規就農者確保事業費

所 属	農政部 農業経営課		
担当(係)名	就農支援担当	内線	2846

## 新 農業参入企業の誘致の推進

〈緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〉

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
55,500	一般財源 55,500	委託料 50,000
(前年度191,100)		補助金 4,500 (相談窓口設置等)

### 2 背景・現状

平成21年の農地法等改正に伴い一般企業の農業参入が容易となったことから、新たな担い手のひとりとして、資本、人材、企業ネットワーク等の経営資源を活かした耕作放棄地の解消や担い手の育成等、地域農業の活性化に向けた取組みが期待できる企業等の農業参入を推進している。

しかし、農地法等をはじめとした農業制度全般に関する知識不足や農業の経験不足等が、新規参入の拡大や参入後の経営安定化の課題となっている。

### 3 事業目的

農業参入についての相談窓口を設置し、農業に関心を持つ企業等が円滑に参入できるよう支援体制を整備する。

また、販路開拓や6次産業化など、参入後の農業経営の安定化のための取組みや、地域との連携により地域農業の活性化に資する取組みの経営モデルを構築することにより、企業等の農業参入を促進する。

### 4 事業概要

#### (1) 企業等農業参入支援事業 (5,500 千円)

企業等の農業参入を支援するため、農業参入の総合相談窓口を岐阜県農業会議に設置するとともに、農業参入事例集の作成や農業参入セミナーを開催

#### 新 (2) 農業経営モデル(販路開拓・6次産業型)構築事業 (20,000 千円)

〈緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〉

農業参入した企業等に対し、販路開拓や6次産業化により農業収入の確保を図る農業経営モデルの構築を委託

#### (3) 地域連携型農外企業参入モデル事業 (30,000 千円)

〈緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〉

新たに農業参入する企業等に対し、地域と連携し地域農業の活性化に取り組みながら農業へ参入する経営モデルの構築を委託

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費

(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費

委託事業費 (重点分野雇用創造分)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費

企業等農業参入支援事業費

所 属	農政部 農業経営課			農政部 農産園芸課		
担当(係)名	就農支援担当	内線	2848	水田農業担当	内線	2862

## 新 水田農業経営の競争力・体質強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
348,633	国庫 348,633	補助金 345,633
(前年度 166,633)		旅費 942

### 2 背景・現状

米の生産過剰や消費の減少等を背景とした米価下落により、水田農業経営の収益性は低下している。また、農業従事者の高齢化が進み、農業の担い手は減少傾向にある。

このため、「農業者戸別所得補償制度」のさらなる加入を促進するとともに、農地集積による規模拡大等により、意欲ある農業者を地域農業の中心となる経営体として育成・確保し、水田農業の経営安定化を図る必要がある。

### 3 事業目的

「農業者戸別所得補償制度」への加入促進と制度の円滑な実施及び農地の面的集積を進めることにより、土地利用型農業の経営基盤の強化と競争力向上を図る。

### 4 事業概要

#### ○戸別所得補償制度事務費補助金（166,633千円）

- ・販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付する「農業者戸別所得補償制度」の加入促進や、制度の円滑な実施のために市町村及び農業再生協議会が実施する推進活動や交付手続き等の経費を助成（補助率：定額）

#### 新 ○戸別所得補償制度推進事業費（2,000千円）

- ・農業者戸別所得補償制度の円滑な実施に向け、戦略作物等の生産振興や普及・推進活動を実施

#### 新 ○戸別所得補償経営安定推進事業費（180,000千円）

- ・大多数の土地利用型経営体の経営規模を、平地で20～30ha、中山間地域で10～20haにするため、市町村が地域農業のあり方等について定める地域農業マスタープランの策定を支援
- ・地域農業マスタープランに定められた経営体への農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付

※交付単価（農業用機械を処分する場合）

0.5ha以下:30万円/戸、0.5ha超2.0ha以下:50万円/戸、2.0ha超:70万円/戸

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費  
(目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費  
戸別所得補償経営安定推進事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費  
(目) (8) 主要農作物対策費  
(明細書事業名) ○水田農業経営転換対策費  
戸別所得補償制度事務費補助金  
戸別所得補償制度推進事業費

所 属	農政部 農産園芸課		
担当(係)名	水田農業担当	内線	2863

## 新 小規模・高齢化集落における営農システムの確立支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4,300 (前年度23,000)	一般財源 4,300	補助金 3,300 (共同活動・支援員設置) 旅費 579 (支援チーム活動費)

### 2 背景・現状

本県の中山間地域においては、農家戸数19戸以下かつ農家人口の高齢化率(65歳以上)が50%以上である小規模・高齢化集落が194集落(平成22年2月1日現在)あり、これらの集落では農村社会を支える農業の衰退と農地荒廃による農村環境の悪化が進行している。

### 3 事業目的

小規模・高齢化集落において、集落営農の組織化など集落住民が共同で集落農地を守る営農システムの構築を図り、集落農業の再生による農地保全を図る。

### 4 事業概要

モデル地区に対して人的支援や補助金の優先採択等の財政的支援を実施することにより、集落住民が共同で農地を守る仕組みづくりを支援する。

#### (1) 「集落営農組織化支援チーム」の派遣 (1,000千円)

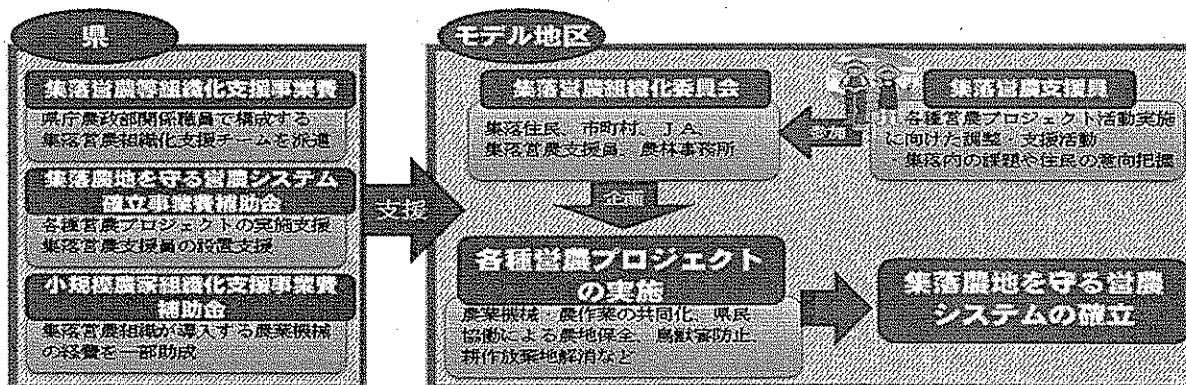
県職員で構成する「集落営農組織化支援チーム」をモデル地区へ派遣し、集落農地を守る営農システムの構築に向けた助言・提案等を実施

#### 新 (2) モデル地区の活動を支援 (3,300千円)

集落住民が試行的に実施する各種プロジェクト活動(農業機械・農作業の共同化、県民協働による農地保全、鳥獣被害防止、耕作放棄地解消など)や、活動をコーディネートする「集落営農支援員」の設置に必要な経費を助成

#### 新 (3) 共同利用農業機械導入を支援

モデル地区が、小規模農家組織化支援事業費補助金を利用して共同利用農業機械を導入する場合、優先的に採択し導入経費を助成



(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○ 農村地域農政推進事業費

集落営農等組織化支援事業費、集落農地を守る営農システム確立事業費補助金

所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村支援担当	内線	3176

## 新 地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
379,118	国庫 350,000	補助金 356,000 (柵整備等)
(前年度 295,264)	一般財源 29,118	委託料 16,003 (調査等)

### 2 背景・現状

近年、野生鳥獣による農作物被害が農山村地域を中心に深刻な問題となっているほか、住宅地などの人間の生活域への出没が頻繁に見られるようになってきている。

このため、県では平成23年1月に岐阜県鳥獣被害対策本部を設置し、重点支援地区設置による対策のモデルづくりや市町村等が行う捕獲機材導入等に対する支援、集落ごとの被害状況や取組状況を把握するための実態調査などに取り組んでいる。

### 3 事業目的

鳥獣被害対策では、被害農家が個々に対策を行っても地域全体の被害は減らないことから、集落機能を活かした地域ぐるみの対策を進め、県内の鳥獣被害の軽減を図る。

### 4 事業概要

#### 新 ○岐阜県型対策モデルの普及等 (12,400千円)

- ・鳥獣被害対策推進月間(仮称)を設定し、平成23年度に重点支援地区で実証した<sup>いのしかむえんさく</sup>猪鹿無猿柵等の対策モデルをPRする現地研修会やフォーラム等を開催
- ・新たな重点支援地区を設置し、岐阜県型対策モデルを実施

#### 新 ○鳥獣被害対策新技術の実証 (2,000千円)

- ・落とし網によるシカ捕獲、鳥獣を寄せ付けない忌避作物について効果を検証

#### 新 ○獣肉(ジビエ)の利活用推進 (7,600千円)

- ・生産者と飲食店等の実需者による連絡協議会を設置し、ジビエの利活用方を調査研究するほか、衛生的な処理加工技術等の講習やジビエ商品のPRを実施

#### ○鳥獣被害防止総合対策事業 (350,000千円)

- ・市町村等の取組みを総合的に支援するため、捕獲機材の導入、緩衝帯の設置等のソフト対策や、侵入防止柵整備等のハード対策に必要な経費を助成(補助率1/2以内)

#### 新 ○鳥獣被害対策管理マップの作成 (7,118千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- ・平成23年度に実施した集落实態調査の結果を元に、地域の対策の進行管理に役立つマップを作成

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費  
(目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
委託事業費(重点分野雇用創造分)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費  
鳥獣被害対策緊急支援事業費補助金  
鳥獣被害対策モデル等普及事業費  
鳥獣害対策推進事業費、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金  
鳥獣被害対策新技術実証事業費、獣肉生産・加工推進事業費  
ぎふのジビエ消費拡大事業費

所 属	農政部 農産園芸課		
担当(係)名	クリーン農業担当	内線	2664

## 環境保全効果の高い営農活動の普及推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
186,000 (前年度217,780)	一般財源 186,000	補助金・交付金 180,000

### 2 背景・現状

化学肥料・農薬の使用量を30%以上削減する、環境にやさしい「ぎふクリーン農業」の取組みの拡大を進めるとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に対する機運が高まるなか、環境保全効果の高い取組みへのステップアップを図る必要がある。

### 3 事業目的

環境保全効果の高い営農活動を実践する農業者への直接支払いを実施するとともに、取組みに必要となる機械施設への支援を実施し、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する農業の普及拡大を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 環境保全型農業直接支援交付金 (20,000 千円)

化学肥料・農薬の50%以上削減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じた交付金を交付

- ・ 支援対象取組み カバークロップ作付、草生栽培、冬期湛水管理、有機農業
- ・ 支援水準 8,000 円/10a 等 (負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

#### (2) 機械施設等の導入支援 (160,000 千円)

ぎふクリーン農業に取り組む農業者組織や新規就農者が経営を開始するのに必要な機械施設、環境保全効果の高い省エネ・省資源型機械施設等の導入を支援

- ・ 補助率 1/4 以内  
(新規就農、ぎふクリーン50・不使用区分への取組み、地球温暖化防止の高いモデル的機械・施設等については1/3以内)

#### (3) 食と環境を守るぎふクリーン農業の総合的推進 (6,000 千円)

化学肥料・農薬削減技術の普及を図り、ぎふクリーン農業の生産登録、普及啓発を推進

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費		
環境保全型農業直接支払交付金		
食と環境を守るぎふクリーン農業総合推進事業費		
飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業費補助金		



所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村企画担当	内線	3174

## 新 都市と農村の交流によるぎふの田舎の魅力アップ

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
14,300	一般財源 14,300	委託料 10,000
(前年度30,800)		補助金 1,000

### 2 背景・現状

農村地域の豊かな自然環境や伝統文化、農林漁業を生かして都市と農村の交流を進めるグリーン・ツーリズムの取組みが県内各地で広がっている。

### 3 事業目的

地域の特徴を生かしたグリーン・ツーリズムの新たな取組みを支援するとともに、田舎暮らしや田舎体験に関心が高まっている都市住民や企業・学校関係者に対する積極的なPRを実施することにより、農村への誘客を図り、都市と農村との交流を促進し、交流人口の増加による農村地域の活性化を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 受入体制の整備

○県内におけるグリーン・ツーリズムの取組みを促進 (1,957千円)

岐阜県農林漁業体験施設の登録推進、子ども農山漁村交流プロジェクトの受入れ地域の育成などを実施するとともに、県内実践者のレベルアップのための交流大会の開催、岐阜県グリーン・ツーリズム推進連絡会議の活動を支援

新○食のワークショップの開催 (499千円)

地域に伝わる郷土食・伝統料理を掘り起こし、調理・加工法の伝承と新たなメニュー化による「食」の魅力アップを図るため、料理専門家を交えて農家民宿等のおかあさんが集まる「食のワークショップ」を開催

新○農村の魅力アップ活動を支援 (1,000千円)

農村体験のモニターツアーや都市部でのプレゼンテーション等、都市住民や企業等との交流・連携活動を行う各種団体の新たな取組みを支援

#### (2) 情報発信力の強化

○各種メディア、キャンペーンの活用による情報発信 (844千円)

メルマガの発行や各種メディアとの連携、キャンペーンによる情報発信を実施

新○ぎふの田舎の魅力発掘・セールス事業 (10,000千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

県内の最新のグリーン・ツーリズム体験プログラムを網羅した誘客効果の高いガイドブックを作成するとともに、都市部から教育旅行の誘致を図るために教育機関や旅行事業者に対するセールス活動やアンケート調査などを実施

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費  
(目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
委託事業費 (重点分野雇用創造分)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○都市農村交流促進費  
都市農村交流推進事業費  
ぎふの田舎魅力アップ支援事業費補助金

所 属	農政部 農地整備課		
担当(係)名	農地・水利担当	内線	3179

## 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進

1 事業費		【財源内訳】		【主な用途】	
	280,600	国庫	106,000	工事請負費	199,230
【9月補正後	48,200】	県債	50,000	委託料	72,855
(前年度	28,200)	一般財源	71,675		
		分負担金	52,925		

### 2 背景・現状

CO2削減、地球温暖化防止の気運の高まりや、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響から、新たなエネルギーとして、農業水利施設を活用した小水力発電施設への期待が高まっている。本県は、水力発電に利用可能な包蔵水力は全国第1位であり、自然循環による再生可能エネルギーの有効活用のため、小水力発電施設整備を積極的に推進していく必要がある。

### 3 事業目的

農業水利施設を活用した小水力発電施設を整備し、農業用施設や地域振興施設の維持管理費の軽減を図り、エネルギーの地産地消を進める。

また、簡易な小水力発電施設を設置し、農業水利施設を活用した小水力発電の普及啓発を図る。

### 4 事業概要

(1) 農業水利施設を活用した小水力発電の概略計画、基本設計及び施設整備  
(277,400千円)

○県営農村環境整備事業 2地区

- ・中津川市加子母小郷地区 施設整備に着手(平成26年4月供用開始予定)
- ・郡上市石徹白地区 基本設計に着手

○小水力発電施設整備事業 10地区

- ・中津川市西山地区など 概略計画・基本設計等に着手

(2) 市町村等が行う簡易な小水力発電施設の設置に対する助成(3,200千円)

○小水力発電導入促進事業 3地区

(款)6農林水産業費	(項)4農地費	(目)(6)農村総合整備事業費
(明細書事業名)○公共事業		
県営農村環境整備事業費		
(明細書事業名)○単独事業		
小水力発電施設整備事業費		
(款)6農林水産業費	(項)4農地費	(目)(8)団体営土地改良事業費
(明細書事業名)○単独事業		
小水力発電導入促進事業費		

所 属	農政部 農地整備課		
担当(係)名	農地防災担当	内線	3184

## 農村の安全・安心な暮らしを守る農地防災施設の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,408,799	国庫 615,980	工事請負費 1,136,538
【9月補正後	県債 467,600	委託料 180,625
1,361,615】	一般財源 81,452	
(前年度 1,159,615)	分負担金 243,767	

### 2 背景・現状

平野部の低平地では、豪雨による農地・農作物の湛水被害を防止するとともに、地域住民の生命・財産を洪水被害から守るため、農業用排水機場が60箇所設置されている。しかしながら、建設後30年以上を経過した排水機場が22箇所存在し、老朽化等による排水機能の低下が懸念されることから計画的に改修する必要がある。

また、県内約2,500箇所の農業用ため池等は、農業用水の貴重な水源のほか、豪雨時における雨水の一時貯留等の役割を担っているが、老朽化により豪雨や地震等に対するため池の危険性が増していることから、防災・減災対策を推進する必要がある。

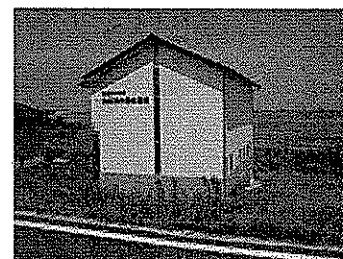
### 3 事業目的

老朽化した農業用排水機場、農業用ため池等の整備を推進し、農地や農村の災害防止、地域農業の振興を図るとともに、ため池等の耐震性の調査やため池防災マップの作成を行い、地域住民に老朽化したため池の危険性、緊急時の避難経路等の情報を提供し、防災・減災対策の向上を図る。

### 4 事業概要

#### ○農業用排水機場の整備

- ・県営湛水防除事業 7地区

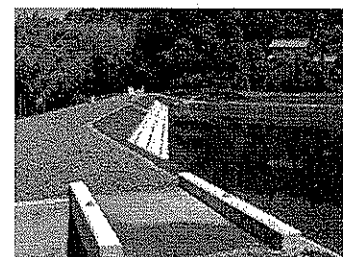


【農業用排水機場の整備】

#### ○農業用ため池等の整備、耐震性調査の実施

今後発生が予測される東海・東南海地震等に備え、ため池等整備のうち耐震化事業については、地元負担率を軽減する。

- ・ため池等整備 14箇所
- ・耐震性調査 10箇所



【農業用ため池の整備】

#### ○ため池防災マップの作成 29箇所(上記10箇所を含む)

【農業用ため池の整備】

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業		
県営湛水防除事業費、県営ため池等整備事業費		
(明細書事業名) ○単独事業		
県営ため池防災対策事業費、ため池防災支援事業費		

所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村支援担当	内線	3176

## 地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
344,635	一般財源 342,519	負担金 342,089
(前年度 275,599)	国庫 2,116	補助金 1,616

### 2 背景・現状

農村地域の農地や農業用水路等は、農家を中心とする地域住民の共同活動によって守られてきたが、近年、農村地域では、過疎化、高齢化、混住化が進行し、地域の共同活動が困難になってきている。

農地や農業用水路等は、食料の安定供給のほか、県土保全などの公益的機能を担う重要な資源であることから、県では、平成19年度から、地域ぐるみによる農地や農業用水路等の泥上げ、草刈りなどの保全管理の取組みの支援を進めてきた。

さらに、平成23年度からは、農地周辺の用水路、農道等の長寿命化のための補修や更新を進めるための事業についても支援している。

### 3 事業目的

地域の農業者だけでなく、地域住民も含めた多様な主体の参画を得て、農地や農業用水路等の保全管理及び長寿命化に資する地域ぐるみの取組みをさらに推進する。

### 4 事業概要

#### (1) 農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金 (341,850 千円)

農地や農業用水路等の草刈り、泥上げなどの維持管理、老朽化が進む農業用水路などの目地やひびわれなどの補修及び更新を、地域の農業者と自治会や子ども会などが一緒になって行う活動を支援

#### (2) 農地・水・農村環境保全向上活動推進費 (2,785 千円)

優良事例発表会、農業用施設の長寿命化の技術水準を高めるための施工技術研修会等の開催により、各活動組織の活動水準の向上を支援するとともに、共同活動に取り組んでいない市町に対する広報等を実施

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○公共事業		
農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金 (公共)		
農地・水・農村環境保全向上活動推進費 (国庫分)		
農地・水・農村環境保全向上活動推進費 (県単分)		
農地・水・農村環境保全向上活動推進交付金		

所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村企画担当	内線	3174

## 農村地域の「元気な里地づくり」の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,400	財産収入 4,146	補助金 4,200 (棚田保全活動支援)
(前年度 15,900)	繰入金 11,254	消耗品費 4,704 (活動材料費等)

### 2 背景・現状

清い流れの農業用水(水)、緑豊かな農地(土)、豊かな自然や田園風景を擁する農村(里)は、食料の供給源としてだけでなく、国土の保全や景観形成、生態系の保全など様々な機能を有しており、人々の生活に密着した県民共有の財産である。

しかし、近年、農村地域の過疎化・高齢化等による地域の連帯感やコミュニティ機能の低下に伴い、こうした財産の保全が困難となっている。

### 3 事業目的

農業・農村が有する「水・土・里」を美しい姿のまま未来に残し、その大切さを県民に知っていただくため、「ぎふ水土里(みどり)のプロジェクト」として、毎年度テーマを決めて事業を推進する。

平成24年度は、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の開催に向け、来場者に元気で美しい里地を提供できるよう「元気な里地づくり」をテーマに取組みを展開する。

### 4 事業概要

農業用水、農地、農村環境等の資源の大切さを再認識する活動を「知る」「学ぶ」「参加する」の三つに分類し、県民協働で取り組む。

#### ○「知る」ための取組み

- ・「ぎふ水土里の展示会」による農村の多面的機能やプロジェクトの取組みのPR
- ・「ぎふの棚田21選」に認定した棚田のPR

#### ○「学ぶ」ための取組み

- ・「ぎふ水土里の探検隊」「ぎふ田んぼの学校」により子供たちの環境学習を推進
- ・元気で美しい里地を体感していただくウォーキング大会をラリー形式で開催

#### ○「参加する」ための取組み

- ・「ふるさと水と土指導員」による地域活動を支援
- ・地域住民を主体とする棚田保全組織が行う保全活動を支援

**新**・若い力によりふるさとの元気を創出するため、県内の大学生等から棚田の保全に向けた提案を募集し、その実践活動を支援

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (10) 農地事業諸費

(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費

ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費、棚田地域水と土保全基金事業費  
棚田地域水と土保全活動推進補助金

所 属	農政部 農村振興課			農政部 農地整備課		
担当(係)名	農村企画担当	内線	3173	農地防災担当	内線	3184

## 新 里地における生態系の復活

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
20,700 (前年度 0)	繰入金 20,700	補助金 15,000 (団体、市町村支援) 委託料 2,500 (外来種の駆除等)

### 2 背景・現状

農業の営みを通じて、昔から里地では様々な生きものが生まれ、豊かな環境が作り上げられてきた。

しかし、農業生産性の追求による農業用水路などの整備の進展や外来種の侵入、耕作放棄による農地の荒廃など様々な要因により、多様な生きものでにぎわっていた里地の環境が失われつつあり、その対策が急務となっている。

### 3 事業目的

水田や水路、ため池などの農業用施設における生態系保全の取組みを推進し、近年崩れつつある里地の生態系の復活を図る。

### 4 事業概要

○里地における生態系保全の取組みを支援 (15,200 千円)

- ・生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用水路を活用した小学生等に対する環境教育の実施など、里地の生態系を復活するモデル的な取組みを実施する団体の活動を支援 (補助率 10/10)
- ・水田や水路におけるジャンボタニシ (外来種) の駆除など、農地・農業用施設を対象として生態系保全を行う市町村の取組みを支援 (補助率 1/2)

○水田魚道の設置を促進 (3,000 千円)

- ・水路と水田の落差をつなぎ、魚の産卵、育成の場としての水田の機能を取り戻す「水田魚道」の設置を促進するため、魚道の設置研修会の開催や効果検証を実施

○農業用ため池に生息する外来種の駆除等を実施 (2,500 千円)

- ・里地の生態系を復活させる取組みを進めるため、農業用ため池に生息する外来種の駆除等をモデル的に実施

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費  
(目) (7) 農地防災事業費  
(明細書事業名) ○単独事業  
生きものにぎわうため池再生事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費  
(目) (10) 農地事業諸費  
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費  
里地生態系保全支援事業費補助金  
里地生態系保全推進費  
生きものにぎわう水田再生事業費